

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成17年11月28日

【中間会計期間】 第21期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

【会社名】 ローツェ株式会社

【英訳名】 RORZE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崎 谷 文 雄

【本店の所在の場所】 広島県深安郡神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 橋 本 勲

【最寄りの連絡場所】 広島県深安郡神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 橋 本 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	3,705,549	5,441,998	4,205,147	7,318,566	10,963,108
経常利益 (千円)	154,655	925,008	302,008	414,147	1,679,692
中間(当期)純利益 (千円)	64,474	632,891	141,902	398,941	829,554
純資産額 (千円)	4,443,957	5,391,266	5,873,595	4,484,605	5,562,849
総資産額 (千円)	16,579,923	18,987,725	17,610,842	17,071,950	17,963,888
1株当たり純資産額 (円)	503.85	611.25	665.94	508.46	629.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.31	71.76	16.09	45.23	93.20
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.8	28.4	33.4	26.3	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,343	793,220	292,633	511,128	1,714,509
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,612	212,772	534,225	370,129	995,715
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	909,285	230,433	693,669	726,089	795,403
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,699,721	2,794,409	1,490,874	2,417,621	2,384,195
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	604 (57)	751 (80)	776 (68)	694 (62)	769 (83)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の算出において、連結子会社については、中間決算日(6月末日)及び決算日(12月末日)現在の従業員数を用いております。

4 第20期より、在外子会社RORZE TECHNOLOGY, INCORPORATED及び、RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	2,745,735	4,220,661	3,365,365	6,049,392	7,453,427
経常利益 (千円)	162,380	478,920	163,608	281,893	595,871
中間(当期)純利益 (千円)	148,914	278,610	93,915	199,324	319,780
資本金 (千円)	982,775	982,775	982,775	982,775	982,775
発行済株式総数 (株)	8,820,000	8,820,000	8,820,000	8,820,000	8,820,000
純資産額 (千円)	5,692,879	6,220,990	6,280,777	5,743,289	6,253,291
総資産額 (千円)	16,948,442	17,526,243	15,530,042	16,996,962	16,495,445
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	33.6	35.5	40.4	33.8	37.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	204 (54)	204 (62)	200 (60)	203 (53)	199 (61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
海外事業部門	9 ()
開発部門	141 (6)
製造部門	505 (49)
カスタマーサポート部門	22 ()
管理部門 他	99 (13)
合計	776 (68)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接連結会計期間平均雇用人員であります。

3 従業員数の算出において、連結子会社については、中間決算日である平成17年6月30日現在の従業員数を用いております。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	200 (60)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接会計期間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使が互いに信頼と理解の上に立ち、親密な関係を保っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善により景気が回復基調となる一方で、原油価格の高騰が様々な分野で影響を見せはじめております。

当業界では、デジタル家電や薄型テレビの販売が好調で、競争激化による販売価格の下落と在庫調整が進みました。そのため半導体や液晶の製造装置に対する新規設備投資は減少しました。

このような状況の中で当企業グループは、受注時期や納入時期のずれ込みがあったことなどから業績は低調に推移しました。しかし、今後の事業展開を見据えてバイオ関連事業を行うアイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社に出資し、当社搬送システムが採用されたことにより一連の実験研究作業の自動化に貢献する「ラボオートメーション事業」への展開が可能になりました。また、「正方形搬送チャンバ」及びこれに使用される真空ロボットの開発を行い新製品として発表することができました。さらには韓国子会社において新工場が完成し、韓国市場におけるウエハ搬送装置や大型ガラス基板搬送装置の量産体制が整いました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、4,205百万円(前年同期比22.7%減)、経常利益は302百万円(前年同期比67.4%減)、中間純利益は141百万円(前年同期比77.6%減)となりました。

なお、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

(日 本)

微細化に向けての積極的な設備投資が継続して行われましたが、新規設備投資は前年同期に比べて減少したため、売上高3,365百万円(前年同期比20.3%減)、営業利益265百万円(前年同期比55.1%減)となりました。

(米 国)

米国の半導体製造装置メーカーからの受注減少に伴い、売上高446百万円(前年同期比62.9%減)、営業損失0百万円(前年同期は営業利益88百万円)となりました。

(ベトナム)

当企業グループからの受注減少に伴い、ベトナム生産工場での量産品の加工及び組立も減少したことから、売上高729百万円(前年同期比36.1%減)、営業利益104百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

(台 湾)

当初見込みからは納入時期がずれ込みましたが、台湾及び中国向けのウエハソータを中心にウエハ搬送装置の受注及び納入が堅調に推移しはじめました。一方、納期短縮及びコストダウンを目的とした搬送装置の現地生産を開始したことにより、一時的に原価率が上昇しました。その結果、売上高423百万円(前年同期比1.9%減)、営業損失30百万円(前年同期は営業利益8百万円)となりました。

(韓 国)

韓国におけるウエハ搬送装置はEFEMやウエハソータなどが順調に推移しましたが、第7世代向け大型ガラス基板搬送装置の正式受注が7月にずれ込んだ結果、売上高1,053百万円(前年同期比14.3%減)、営業利益144百万円(前年同期比26.7%減)となりました。

(シンガポール)

シンガポール及び周辺諸国の半導体工場に納入された当社製品に対するメンテナンスやウエハ搬送装置の販売を行い、売上高30百万円(前年同期比29.1%減)、営業損失4百万円(前年同期は営業利益9百万円)となりました。

(中国)

中国市場の半導体工場に納入された当社製品に対するメンテナンスを行い、売上高0百万円、営業損失7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高より893百万円の減少となり、当中間連結会計期間末には1,490百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は292百万円(前年同期は793百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が298百万円(前年同期は927百万円)となったこと、売上債権の減少106百万円(前年同期は617百万円の増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は534百万円(前年同期は212百万円の使用)となりました。これは主に、韓国子会社の新工場建設等に伴う有形固定資産の取得による支出233百万円(前年同期は274百万円の支出)及び、定期預金の預入による支出272百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は693百万円(前年同期は230百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,340百万円(前年同期は1,757百万円の支出)及び長期借入れによる収入1,034百万円(前年同期は1,626百万円の収入)及び、短期借入金の純減少額320百万円(前年同期は55百万円の支出)によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	2,479,840	90.3
ガラス基板搬送機	445,101	56.6
モータ制御機器	72,701	65.4
合計	2,997,642	82.3

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での生産実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機の受注状況は次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	3,488,175	71.7	1,958,176	72.0
ガラス基板搬送機	631,191	41.0	259,788	20.0
合計	4,119,366	64.4	2,217,964	55.2

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での受注実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	3,226,482	85.2
ガラス基板搬送機	409,598	41.1
モータ制御機器	132,673	147.1
部品・修理 他	423,117	75.6
商品	13,275	133.9
合計	4,205,147	77.3

(注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での販売実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三星電子(株)	680,426	12.5	607,986	14.5
広島エルピーダメモリ(株)			445,793	10.6
APPLIED MATERIALS, INC.	791,426	14.5		
合計	1,471,853	27.0	1,053,780	25.1

(注) 1 広島エルピーダメモリ(株)は、当中間連結会計期間に主要顧客になったものであり、前中間連結会計期間の売上高は、3,494千円(総販売実績に対する割合0.1%)であります。

2 APPLIED MATERIALS, INC.に対する当中間連結会計期間の売上高は、186,810千円(総販売実績に対する割合4.4%)であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社及びグループ各社の当面の課題としましては、ウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注について、ユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を確保することであります。

特に大型化が進む液晶ガラス基板への対応に関しましては、最新の第7世代に対応する大型ガラス基板搬送装置の受注実績及び量産実績をもとに、今後ともより一層ユーザーにおける新規生産ラインでの装置立上げに貢献できるよう全力を注いでまいります。

一方、業界における新規設備投資の増加・減少の波は大きく、今後とも短期的に変化しやすい環境にあります。また、最先端の新規設備投資は今後も一層進展してまいります。当社及びグループ各社は、新製品の開発・生産・販売体制を一層強化し、高品質で価格競争力のある製品をご提供し、変化の激しい各市場での新規設備投資ニーズに対応するよう、努めてまいります。

そして今後ともクリーンな自動化におけるトップメーカーを目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当企業グループの研究開発活動は、当社の「他社が販売しているものと同等品は製品にしない、従来製品以上の優れた製品、すなわち新聞・雑誌にニュースとなる製品を開発する」という考え方に基づいております。そして、それぞれのユーザーの抱える問題点や要求を解決し、そのユーザーが最終的に満足して使用していただくことができる、市場に適した製品の開発を行うことを基本方針としております。当企業グループは、相互に連携をとりながら次のような研究開発活動を展開しております。

まず、当社におきましては本社の開発部と国内2か所のFAセンター及び九州工場の技術者が緊密な連携をとり、ユーザーの近くにあって、稼働率向上、性能向上、自動化、コストダウン等の問題点を解決することができるような新製品の開発を積極的に行っております。

同様に海外子会社におきましても当社の研究開発方針に基づき、これをグローバルに発展させ、台湾・韓国・米国各社の担当する半導体及び液晶の市場においてユーザーの問題点を解決する各社独自の製品開発に力を注いでおります。

なお、当企業グループの製品開発には、ユーザーからの内示・注文により開発を行うものと当社が独自に先行開発するものがあります。

当中間連結会計期間の研究開発費は、開発部門を中心に総額63百万円であり、主な製品開発につきましては、「正方形搬送チャンバ」及びこれに使用される真空ロボットや制御システムを開発し、米国で開催されたセミコンウエスト2005に出展いたしました。また、液晶ガラス基板を必要サイズに切断するための、レーザーを使用したガラスカッティングマシンの開発、個別ニーズに対応した300mm用ウエハ搬送装置の開発等、新製品の開発に注力してまいりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国京畿道龍仁市)	カスタマーサポート 部門 製造部門 開発部門	事務所及び半導体 装置製造設備	844,061	平成17年7月	床面積 7,163㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,820,000	8,820,000	ジャスダック 証券取引所	
計	8,820,000	8,820,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成15年5月29日)

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	2,800 (注) 1, 3	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	280,000 (注) 3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 549 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日～ 平成22年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 549 資本組入額 275	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の付与時から権利行使時点まで、当社の取締役、監査役、従業員のいずれかであることを要する。</p> <p>新株予約権者は、ジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値が行使期間開始後1度でも3,000円(新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額が調整された場合には払込金額の調整方法と同一の方法で当該価格を調整する)以上となった場合に限り(それ以降の株価に関わらず)、当社に対して権利行使の申込みを行うことができる。</p> <p>新株予約権者は付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により、払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができます。

- 3 新株予約権の数は、株主総会の特別決議における発行数3,000個から、退職による理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を200個減じております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は、300,000株から280,000株に減少しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月31日		8,820,000		982,775		1,127,755

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成17年8月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
崎谷文雄	岡山県井原市大江町2706 1	4,174,000	47.32
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8 2	231,200	2.62
ザチースマンハットンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6 7)	207,800	2.35
ビービーエイチルクスフィデリ ティファンズジャパンスモーラ ーカンパニーズ (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カスタディ業務部)	37 RUE NOTRE-DAME, LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	206,100	2.33
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3 14	185,100	2.09
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15 20	160,000	1.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11 3	148,000	1.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	127,500	1.44
ビーエヌピーバリバセキュリティ ーズサービスルクセンブルグ ジャスデックセキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L- 2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	106,700	1.20
ローツェ従業員持株会	広島県深安郡神辺町字道上1588 2	82,800	0.93
計		5,629,200	63.82

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社	185,100株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	148,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	127,500株

- 2 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成17年1月14日付で提出された大量保有報告書により、平成16年12月31日現在で501,900株(保有株式割合5.69%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)			
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,820,000	88,200	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,820,000		
総株主の議決権		88,200	

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,365	1,241	1,100	1,240	1,210	1,140
最低(円)	1,180	998	999	1,040	1,033	1,030

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

該当事項はありません。

(2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 管理本部 本部長	取締役 管理部 部長	中 村 秀 春	平成17年6月1日
取締役 兼 執行役員 カスタマーサポート 本部長	取締役 カスタマーサポート部長	金 子 聡	平成17年6月1日
取締役 兼 執行役員 海外事業本部長	取締役 海外事業部長	早 崎 克 志	平成17年6月1日

(注) 当社では、平成17年6月1日より執行役員制度を導入しております。

(3) 新任執行役員

役名	職名	氏名	就任年月日
執行役員	管理本部長	橋 本 勲	平成17年6月1日
執行役員	F A事業本部長 兼 九州工場長	福 島 豊 弘	平成17年6月1日

(注) 当社では、平成17年6月1日より執行役員制度を導入しております。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	2,798,577		1,493,020		2,384,195	
2 受取手形及び売掛金		4,254,637		3,552,721		3,585,972	
3 棚卸資産		4,440,628		4,104,680		4,088,387	
4 繰延税金資産		192,561		163,324		140,173	
5 その他		229,297		114,206		133,129	
貸倒引当金		23,903		10,890		12,580	
流動資産合計		11,891,798	62.6	9,417,061	53.5	10,319,279	57.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	4,106,347		4,303,348		4,221,706	
減価償却累計額		1,427,376	2,678,971	1,603,887	2,699,461	1,507,122	2,714,583
(2) 機械装置及び運搬具		779,684		766,035		726,232	
減価償却累計額		409,727	369,957	464,673	301,361	413,672	312,559
(3) 土地	1		2,259,148		2,598,745		2,555,234
(4) 建設仮勘定			331,634		861,770		628,729
(5) その他		644,374		641,390		605,811	
減価償却累計額		448,214	196,160	482,748	158,642	443,841	161,969
有形固定資産合計		5,835,872	30.7	6,619,981	37.6	6,373,076	35.5
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,613		1,210		1,411	
(2) ソフトウェア		10,835		48,952		16,762	
(3) その他		180,197		179,345		171,219	
無形固定資産合計		192,646	1.0	229,508	1.3	189,393	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		514,461		505,946		519,574	
(2) 長期貸付金		200,673		202,881		190,335	
(3) その他	1	141,615		417,659		160,332	
貸倒引当金		11,013		10,558		10,759	
投資その他の資産合計		845,737	4.5	1,115,929	6.3	859,482	4.8
固定資産合計		6,874,255	36.2	7,965,418	45.2	7,421,953	41.4
繰延資産							
開発費		221,670		228,362		222,656	
繰延資産合計		221,670	1.2	228,362	1.3	222,656	1.2
資産合計		18,987,725	100.0	17,610,842	100.0	17,963,888	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,586,366		992,782		898,974		
2		5,230,023		4,645,688		5,127,013		
3		222,973		98,740		296,361		
4		557		4,299		494		
5		84,049		72,960		41,980		
6		47,200		55,099		88,890		
7		1,014,094		403,421		544,629		
		8,185,266	43.1	6,272,993	35.5	6,998,345	39.0	
固定負債								
1		4,061,149		3,453,689		3,587,848		
2		98,779		341,551		321,741		
3		63,021		128,131		78,827		
4		192,675		206,417		199,894		
5		297		297		297		
		4,415,922	23.3	4,130,087	23.5	4,188,610	23.3	
		12,601,189	66.4	10,403,080	59.0	11,186,955	62.3	
(少数株主持分)								
		995,268	5.2	1,334,165	7.6	1,214,083	6.7	
(資本の部)								
		982,775	5.2	982,775	5.6	982,775	5.5	
		1,127,755	5.9	1,127,755	6.4	1,127,755	6.3	
		3,338,209	17.6	3,625,175	20.6	3,534,873	19.7	
		243,189	1.3	219,491	1.2	234,321	1.3	
		300,662	1.6	81,600	0.5	316,874	1.8	
		5,391,266	28.4	5,873,595	33.4	5,562,849	31.0	
		18,987,725	100.0	17,610,842	100.0	17,963,888	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		金額(千円)	百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,441,998	100.0		4,205,147	100.0	10,963,108	100.0
売上原価			3,755,388	69.0		3,027,393	72.0	7,578,060	69.1
売上総利益			1,686,610	31.0		1,177,754	28.0	3,385,048	30.9
販売費及び一般管理費	1		745,871	13.7		827,415	19.7	1,556,974	14.2
営業利益			940,739	17.3		350,339	8.3	1,828,073	16.7
営業外収益									
1 受取利息		11,680			3,753			21,108	
2 受取配当金		2,921			1,920			4,341	
3 為替差益		38,676			38,229				
4 保険金収入								10,142	
5 棚卸資産評価損戻入益		13,909						25,118	
6 その他		15,122	82,310	1.5	15,994	59,897	1.4	35,019	95,730
営業外費用									
1 支払利息		89,946			76,651			175,985	
2 為替差損								44,557	
3 その他		8,095	98,041	1.8	31,576	108,227	2.5	23,568	244,111
経常利益			925,008	17.0		302,008	7.2		1,679,692
特別利益									
1 固定資産売却益	2	2,732			1,327			2,739	
2 貸倒引当金戻入益			2,732	0.0	2,025	3,352	0.1		2,739
特別損失									
1 固定資産売却損	3	126			13			126	
2 固定資産除却損	4	144	271	0.0	6,520	6,534	0.2	40,635	40,762
税金等調整前 中間(当期)純利益			927,469	17.0		298,826	7.1		1,641,669
法人税、住民税及び 事業税		227,137			97,530			300,322	
法人税等調整額		30,662	196,474	3.6	5,823	103,354	2.4	258,361	558,683
少数株主利益(減算)			98,103	1.8		53,569	1.3		253,431
中間(当期)純利益			632,891	11.6		141,902	3.4		829,554

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,127,755		1,127,755		1,127,755
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,127,755		1,127,755		1,127,755
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,749,418		3,534,873		2,749,418
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		632,891	632,891	141,902	141,902	829,554	829,554
利益剰余金減少高							
1 配当金		44,100		44,100		44,100	
2 役員賞与			44,100	7,500	51,600		44,100
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,338,209		3,625,175		3,534,873

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		927,469	298,826	1,641,669
2		161,606	161,247	331,331
3		201	201	403
4		7,429	2,524	4,149
5		14,601	5,673	25,450
6		89,946	76,651	175,985
7		21,752	38,990	16,767
8		126	13	126
9		2,732	1,327	2,739
10		617,235	106,262	79,803
11		218,880	51,422	105,827
12		291,636	82,307	395,836
13		3,981	7,155	7,842
14		144	6,520	40,635
15		99,287	12,381	6,228
16		411,023	145,320	62,575
17			7,500	
18		32,598	63,839	18,502
		886,477	665,492	1,888,380
19		14,941	4,484	26,317
20		101,489	74,836	185,323
21		6,709	302,507	14,865
営業活動による キャッシュ・フロー				
		793,220	292,633	1,714,509
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		274,868	233,437	1,034,521
2		60,116	1,330	60,475
3		7,393	10,000	28,499
4			32,751	48,125
5		14,034	40,641	82,097
6			272,542	
7		4,660	27,467	27,143
投資活動による キャッシュ・フロー				
		212,772	534,225	995,715

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		55,800	320,000	150,000
2 長期借入れによる収入		1,626,969	1,034,997	2,526,969
3 長期借入金の返済による 支出		1,757,502	1,340,195	3,128,272
4 配当金の支払額		44,100	44,100	44,100
5 少数株主への配当金の 支払額			24,371	
財務活動による キャッシュ・フロー		230,433	693,669	795,403
現金及び現金同等物に 係る換算差額		26,772	41,940	43,183
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		376,787	893,321	33,425
現金及び現金同等物の 期首残高		2,417,621	2,384,195	2,417,621
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,794,409	1,490,874	2,384,195

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INCORPORATED RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INCORPORATED RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. 上記のうち RORZE TECHNOLOGY, INCORPORATED 及び RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. については、当連結会計年度 において新たに設立したた め、連結の範囲に含めており ます。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 持分法を適用している関連会 社はありません。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連 会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD.は、 中間連結純損益及び連結利 益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体とし ての重要性がないため、持 分法の適用から除外して おります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連 会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD. アイエス・テクノロジー・ ジャパン(株)</p> <p>持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD.及び アイエス・テクノロジー・ ジャパン(株)は、中間連結純 損益及び連結利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としての重要 性がないため、持分法の適 用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連 会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD.は、 連結純損益及び連結利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としての 重要性がないため、持分法 の適用から除外して おります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 (ロ) 棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 親会社は月次総平均法による原価法 連結子会社は主として総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び48年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) 棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 当社は月次総平均法による原価法 連結子会社は主として総平均法による低価法 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び48年 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) 棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 親会社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 親会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額26,461千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 また、在外子会社の一部は、簡便法により中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額33,968千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 また、連結子会社の一部は、簡便法により中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額29,932千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。 また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っております。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「家賃収入」(当中間連結会計期間148千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「保険金収入」(当中間連結会計期間1,890千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産評価損戻入益」(前中間連結会計期間1,563千円)は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が5,309千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が5,309千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>現金及び預金 6,283千円</p> <p>建物 1,761,712千円</p> <p>土地 1,664,906千円</p> <p>計 3,432,901千円</p> <p>対応債務</p> <p>買掛金 11,217千円</p> <p>短期借入金 651,542千円</p> <p>長期借入金 3,474,738千円</p> <p>計 4,137,497千円</p>	<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 1,665,281千円</p> <p>土地 1,954,328千円</p> <p>投資その他の資産 270,396千円</p> <p>「その他」</p> <p>計 3,890,006千円</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 1,417,761千円</p> <p>長期借入金 3,108,556千円</p> <p>計 4,526,317千円</p>	<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>現金及び預金 2,234千円</p> <p>建物 1,709,710千円</p> <p>土地 1,808,091千円</p> <p>計 3,520,036千円</p> <p>対応債務</p> <p>買掛金 2,905千円</p> <p>短期借入金 766,486千円</p> <p>長期借入金 3,197,114千円</p> <p>計 3,966,505千円</p>
<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 500,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 500,000千円</p>	<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 500,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 500,000千円</p>	<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 500,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 500,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給与手当 263,722千円 賞与引当金 31,558千円 繰入額 退職給付費用 14,269千円 役員退職慰労 7,218千円 引当金繰入額 貸倒引当金 1,650千円 繰入額 研究開発費 55,996千円	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給与手当 291,212千円 賞与引当金 27,447千円 繰入額 退職給付費用 29,907千円 役員退職慰労 7,222千円 引当金繰入額 研究開発費 63,952千円	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 役員報酬 106,900千円 給与手当 560,550千円 賞与引当金 13,823千円 繰入額 退職給付費用 27,449千円 役員退職慰労 14,437千円 引当金繰入額 福利厚生費 94,499千円 減価償却費 80,412千円 研究開発費 124,437千円 貸倒引当金 3,893千円 繰入額
2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。 建物及び 構築物 1,284千円 土地 1,447千円 計 2,732千円	2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 1,327千円	2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。 建物及び 構築物 1,284千円 土地 1,447千円 その他 7千円 計 2,739千円
3 固定資産売却損の内容は、次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 126千円	3 固定資産売却損の内容は、次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 13千円	3 固定資産売却損の内容は、次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 126千円
4 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 その他 144千円	4 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 土地 15千円 その他 6,505千円 計 6,520千円	4 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 建設仮勘定 8,308千円 その他 32,327千円 計 40,635千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,798,577千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 4,168千円 計 2,794,409千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,493,020千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 2,146千円 計 1,490,874千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 2,384,195千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40,767</td> <td>24,011</td> <td>64,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,224</td> <td>13,698</td> <td>43,923千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10,542</td> <td>10,312</td> <td>20,855千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	40,767	24,011	64,778千円	減価償却累計額相当額	30,224	13,698	43,923千円	中間期末残高相当額	10,542	10,312	20,855千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32,482</td> <td>24,011</td> <td>56,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,673</td> <td>18,106</td> <td>35,780千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,809</td> <td>5,904</td> <td>20,713千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	32,482	24,011	56,493千円	減価償却累計額相当額	17,673	18,106	35,780千円	中間期末残高相当額	14,809	5,904	20,713千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>50,289</td> <td>24,011</td> <td>74,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>32,455</td> <td>15,902</td> <td>48,358千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>17,833</td> <td>8,108</td> <td>25,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	50,289	24,011	74,300千円	減価償却累計額相当額	32,455	15,902	48,358千円	期末残高相当額	17,833	8,108	25,942千円
	工具器具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	40,767	24,011	64,778千円																																															
減価償却累計額相当額	30,224	13,698	43,923千円																																															
中間期末残高相当額	10,542	10,312	20,855千円																																															
	工具器具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	32,482	24,011	56,493千円																																															
減価償却累計額相当額	17,673	18,106	35,780千円																																															
中間期末残高相当額	14,809	5,904	20,713千円																																															
	工具器具備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	50,289	24,011	74,300千円																																															
減価償却累計額相当額	32,455	15,902	48,358千円																																															
期末残高相当額	17,833	8,108	25,942千円																																															
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,302千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,855千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	8,552千円	1年超	12,302千円	計	20,855千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,266千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,713千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年以内	7,447千円	1年超	13,266千円	計	20,713千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,297千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	9,644千円	1年超	16,297千円	計	25,942千円																														
1年以内	8,552千円																																																	
1年超	12,302千円																																																	
計	20,855千円																																																	
1年以内	7,447千円																																																	
1年超	13,266千円																																																	
計	20,713千円																																																	
1年以内	9,644千円																																																	
1年超	16,297千円																																																	
計	25,942千円																																																	
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,389千円	減価償却費相当額	5,389千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,228千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,228千円	減価償却費相当額	5,228千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,824千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,824千円	減価償却費相当額	9,824千円																																				
支払リース料	5,389千円																																																	
減価償却費相当額	5,389千円																																																	
支払リース料	5,228千円																																																	
減価償却費相当額	5,228千円																																																	
支払リース料	9,824千円																																																	
減価償却費相当額	9,824千円																																																	
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	40,100	448,000	407,899
債券			
その他			
計	40,100	448,000	407,899

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		30,000
非上場外国債券		15,460
その他		1,884

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	40,100	408,250	368,149
債券			
その他			
計	40,100	408,250	368,149

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		45,993
非上場外国債券		17,608

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	40,100	433,125	393,024
債券			
その他			
計	40,100	433,125	393,024

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		45,993
非上場外国債券		16,361

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
該当事項は、ありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当企業グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,512,439	1,202,722	58,000	416,810	1,216,000	36,024	5,441,998		5,441,998
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,708,221	67	1,085,028	14,358	13,518	6,747	2,827,942	(2,827,942)	
計	4,220,661	1,202,789	1,143,029	431,169	1,229,518	42,771	8,269,940	(2,827,942)	5,441,998
営業費用	3,630,035	1,114,259	1,030,414	422,794	1,031,878	32,900	7,262,283	(2,761,024)	4,501,259
営業利益	590,625	88,529	112,615	8,374	197,640	9,870	1,007,657	(66,917)	940,739

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は61,162千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,279,631	445,066	25,990	382,149	1,047,054	24,279	975	4,205,147		4,205,147
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,085,733	1,703	703,919	40,903	6,882	6,029		1,845,172	(1,845,172)	
計	3,365,365	446,770	729,909	423,052	1,053,937	30,308	975	6,050,319	(1,845,172)	4,205,147
営業費用	3,100,032	447,053	625,600	453,309	909,134	34,509	8,400	5,578,041	(1,723,232)	3,854,808
営業利益又は 営業損失()	265,332	283	104,309	30,257	144,802	4,200	7,425	472,278	(121,939)	350,339

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は66,882千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,005,272	1,694,097	90,150	875,416	3,251,084	47,086	10,963,108		10,963,108
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,448,154	992	1,916,140	33,860	18,613	12,783	4,430,545	(4,430,545)	
計	7,453,427	1,695,090	2,006,291	909,276	3,269,698	59,869	15,393,654	(4,430,545)	10,963,108
営業費用	6,658,581	1,579,715	1,764,413	809,599	2,735,077	50,106	13,597,494	(4,462,459)	9,135,035
営業利益	794,845	115,374	241,877	99,677	534,620	9,763	1,796,159	31,913	1,828,073

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は110,761千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
海外売上高(千円)	411,131	1,254,246	988,186	238,808	106,062	2,998,435
連結売上高(千円)						5,441,998
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	23.0	18.2	4.4	1.9	55.1

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳は中国、シンガポール等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
海外売上高(千円)	382,999	1,074,254	404,998	138,814	75,498	2,076,565
連結売上高(千円)						4,205,147
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	25.6	9.6	3.3	1.8	49.4

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳は中国、シンガポール等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
海外売上高(千円)	907,421	3,333,784	1,335,011	410,442	141,506	6,128,166
連結売上高(千円)						10,963,108
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	30.4	12.2	3.7	1.3	55.9

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳は中国、シンガポール等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 611.25円	1株当たり純資産額 665.94円	1株当たり純資産額 629.86円
1株当たり中間純利益 71.76円	1株当たり中間純利益 16.09円	1株当たり当期純利益 93.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益	632,891千円	141,902千円	829,554千円
普通株主に帰属しない金額			7,500千円
(うち利益処分による役員賞与)			(7,500千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	632,891千円	141,902千円	822,054千円
普通株式の期中平均株式数	8,820,000株	8,820,000株	8,820,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 3,000個) この詳細については、第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個) この詳細については、第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 3,000個) この詳細については、第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,653,376		831,373		1,763,871	
2 受取手形		376,917		443,651		612,620	
3 売掛金		3,472,039		2,942,851		2,460,762	
4 棚卸資産		2,990,482		2,782,067		2,991,458	
5 その他	4	213,305		128,798		175,405	
貸倒引当金		6,248		5,439		5,018	
流動資産合計		8,699,872	49.6	7,123,303	45.9	7,999,099	48.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,591,328		1,471,123		1,526,765	
(2) 土地	2	1,721,434		1,985,587		1,985,602	
(3) その他		395,276		305,282		309,665	
有形固定資産合計		3,708,038	21.2	3,761,993	24.2	3,822,033	23.2
2 無形固定資産		9,284	0.1	16,157	0.1	8,341	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		3,880,365		3,895,343		3,885,343	
(2) 関係会社 長期貸付金		709,800		233,527		259,912	
(3) その他		530,946		510,528		531,813	
貸倒引当金		12,064		10,810		11,098	
投資その他の 資産合計		5,109,047	29.1	4,628,588	29.8	4,665,971	28.3
固定資産合計		8,826,371	50.4	8,406,739	54.1	8,496,346	51.5
資産合計		17,526,243	100.0	15,530,042	100.0	16,495,445	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		969,041		646,037		576,365	
2		427,204		439,117		285,438	
3	2	5,135,823		4,645,688		5,127,013	
4		89,282		97,766		84,334	
5		194,531		74,111		192,087	
6		84,049		72,960		38,014	
7		47,200		44,400		51,700	
8	4	17,931		34,687		19,449	
		6,965,065	39.7	6,054,770	39.0	6,374,403	38.6
流動負債合計							
固定負債							
1	2	4,061,149		2,918,691		3,587,848	
2		192,675		206,417		199,894	
3		86,363		69,385		80,006	
		4,340,187	24.8	3,194,494	20.6	3,867,750	23.5
固定負債合計							
負債合計		11,305,253	64.5	9,249,265	59.6	10,242,154	62.1
(資本の部)							
資本金							
		982,775	5.6	982,775	6.3	982,775	6.0
資本剰余金							
資本準備金		1,127,755		1,127,755		1,127,755	
資本剰余金合計		1,127,755	6.4	1,127,755	7.3	1,127,755	6.8
利益剰余金							
1		61,382		61,382		61,382	
2		3,515,000		3,715,000		3,515,000	
3		290,887		174,373		332,057	
利益剰余金合計		3,867,270	22.1	3,950,756	25.4	3,908,440	23.7
その他有価証券 評価差額金		243,189	1.4	219,491	1.4	234,321	1.4
資本合計		6,220,990	35.5	6,280,777	40.4	6,253,291	37.9
負債及び資本合計		17,526,243	100.0	15,530,042	100.0	16,495,445	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,220,661	100.0	3,365,365	100.0	7,453,427	100.0			
売上原価		3,192,685	75.6	2,654,033	78.9	5,751,944	77.2			
売上総利益		1,027,976	24.4	711,331	21.1	1,701,482	22.8			
販売費及び 一般管理費		497,386	11.8	512,881	15.2	1,017,398	13.6			
営業利益		530,590	12.6	198,450	5.9	684,084	9.2			
営業外収益	1	41,247	0.9	41,651	1.3	104,127	1.4			
営業外費用	2	92,916	2.2	76,493	2.3	192,341	2.6			
経常利益		478,920	11.3	163,608	4.9	595,871	8.0			
特別利益		2,732	0.1	-	-	2,732	0.0			
特別損失	3	271	0.0	75	0.0	40,762	0.5			
税引前中間(当期) 純利益		481,381	11.4	163,532	4.9	557,841	7.5			
法人税、住民税 及び事業税		196,856		70,592		201,403				
法人税等調整額		5,914	202,771	4.8	975	69,616	2.1	36,657	238,060	3.2
中間(当期)純利益		278,610	6.6	93,915	2.8	319,780	4.3			
前期繰越利益		12,277		80,457		12,277				
中間(当期) 未処分利益		290,887		174,373		332,057				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛 品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属 設備は除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率による計算額 を、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額26,461千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額33,968千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額29,932千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っております。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,309千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が5,309千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,622,423千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,771,992千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,681,448千円</p>
<p>2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 1,590,687千円 土地 1,581,749千円 計 3,172,436千円 対応債務 短期借入金 300,000千円 長期借入金 3,826,280千円 (1年内に返済予定分 351,542千円を含む) 計 4,126,280千円</p>	<p>2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 1,470,588千円 土地 1,859,607千円 計 3,330,195千円 対応債務 短期借入金 300,000千円 長期借入金 3,691,320千円 (1年内に返済予定分 1,117,761千円を含む) 計 3,991,320千円</p>	<p>2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 1,526,182千円 土地 1,720,079千円 計 3,246,261千円 対応債務 短期借入金 300,000千円 長期借入金 3,663,600千円 (1年内に返済予定分 466,486千円を含む) 計 3,963,600千円</p>
<p>3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントライン 500,000千円の総額 借入実行残高 千円 差引額 500,000千円</p>	<p>3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントライン 500,000千円の総額 借入実行残高 千円 差引額 500,000千円</p>	<p>3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントライン 500,000千円の総額 借入実行残高 千円 差引額 500,000千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 営業外収益の主要項目 出向指導収入 15,144千円 受取利息 14,213千円	1 営業外収益の主要項目 出向指導収入 14,874千円 為替差益 14,704千円 受取利息 4,623千円	1 営業外収益の主要項目 出向指導収入 28,272千円 受取利息 24,177千円 受取ロイヤリティ 21,200千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 89,916千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 75,006千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 175,670千円
3	3	3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 40,635千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 90,829千円 無形固定資産 883千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 91,305千円 無形固定資産 1,420千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 185,832千円 無形固定資産 1,827千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40,767</td> <td>24,011</td> <td>64,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,224</td> <td>13,698</td> <td>43,923千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10,542</td> <td>10,312</td> <td>20,855千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	40,767	24,011	64,778千円	減価償却累計額相当額	30,224	13,698	43,923千円	中間期末残高相当額	10,542	10,312	20,855千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32,482</td> <td>24,011</td> <td>56,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,673</td> <td>18,106</td> <td>35,780千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,809</td> <td>5,904</td> <td>20,713千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	32,482	24,011	56,493千円	減価償却累計額相当額	17,673	18,106	35,780千円	中間期末残高相当額	14,809	5,904	20,713千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>50,289</td> <td>24,011</td> <td>74,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>32,455</td> <td>15,902</td> <td>48,358千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>17,833</td> <td>8,108</td> <td>25,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	50,289	24,011	74,300千円	減価償却累計額相当額	32,455	15,902	48,358千円	期末残高相当額	17,833	8,108	25,942千円
	工具器具 備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	40,767	24,011	64,778千円																																															
減価償却累計額相当額	30,224	13,698	43,923千円																																															
中間期末残高相当額	10,542	10,312	20,855千円																																															
	工具器具 備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	32,482	24,011	56,493千円																																															
減価償却累計額相当額	17,673	18,106	35,780千円																																															
中間期末残高相当額	14,809	5,904	20,713千円																																															
	工具器具 備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	50,289	24,011	74,300千円																																															
減価償却累計額相当額	32,455	15,902	48,358千円																																															
期末残高相当額	17,833	8,108	25,942千円																																															
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,302千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,855千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	8,552千円	1年超	12,302千円	計	20,855千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,266千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,713千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年以内	7,447千円	1年超	13,266千円	計	20,713千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,297千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	9,644千円	1年超	16,297千円	計	25,942千円																														
1年以内	8,552千円																																																	
1年超	12,302千円																																																	
計	20,855千円																																																	
1年以内	7,447千円																																																	
1年超	13,266千円																																																	
計	20,713千円																																																	
1年以内	9,644千円																																																	
1年超	16,297千円																																																	
計	25,942千円																																																	
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,389千円	減価償却費相当額	5,389千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,228千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,228千円	減価償却費相当額	5,228千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,824千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,824千円	減価償却費相当額	9,824千円																																				
支払リース料	5,389千円																																																	
減価償却費相当額	5,389千円																																																	
支払リース料	5,228千円																																																	
減価償却費相当額	5,228千円																																																	
支払リース料	9,824千円																																																	
減価償却費相当額	9,824千円																																																	
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|---|------------|------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第20期) | 自 | 平成16年3月1日 | 平成17年5月30日 |
| | | | 至 | 平成17年2月28日 | 中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月24日

ローツェ株式会社

代表取締役社長 崎谷文雄 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
公認会計士 笠原 壽太郎
関与社員

代表社員
公認会計士 近藤 敏博
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

ローツェ株式会社

代表取締役社長 崎谷文雄 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 笠原 壽太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 敏博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月24日

ローツェ株式会社

代表取締役社長 崎谷文雄 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 笠原 寿太郎
関与社員

代表社員 公認会計士 近藤 敏博
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

ローツェ株式会社

代表取締役社長 崎谷文雄 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 笠原 壽太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 敏博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。